

**地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策
～平成22年度予算所要額の内容～**

**平成21年8月
総務省**

地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策

○ 2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、必要な施策を総合的に実施

○ 平成22年度所要額(事業費)は約900億円を予定

(注) 国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化(平成22年度歳出化額は約300億円)。

国民への説明・相談体制等の強化

- テレビ受信者支援センター(デジサポ)を全都道府県に設置し、国民へのきめ細かな説明・働きかけ等を実施

説明・相談体制等の強化



全都道府県でのきめ細かな説明、相談対応等

円滑な移行が困難な方への支援



受信機器購入等支援

高齢者・障害者等への働きかけ、サポート



円滑な移行が困難な方への支援

- 経済的に困窮度の高い世帯等に対して受信機器購入等を支援
- 高齢者・障害者等に対し、受信説明会の開催、戸別訪問等

2011年7月24日
地上デジタル放送への完全移行に向けた総合対策

送受信環境の整備等

- デジタル中継局の整備支援
- 共聴施設のデジタル化支援
- デジアナ変換の導入による受信環境整備の推進
- 新たな難視地区に対する受信側対策の支援
- 暫定的な衛星利用による難視聴対策

デジタル中継局整備支援

辺地共聴施設のデジタル化の支援

受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援

集合住宅共聴施設のデジタル化の支援

デジアナ変換の導入による受信環境整備

暫定的な衛星利用による難視聴対策

送受信環境の整備等

etc.

平成22年度 予算実施項目及び所要額

2

国民への説明・相談体制等の強化

- デジサポによる受信相談・現地調査等 【継続 110.6億】
- 地デジコールセンターの運営 【継続 18.4億】

円滑な移行が困難な方への支援

- 受信機器購入等の支援 【継続 337.7億】
- 高齢者・障害者等への働きかけ、サポート 【継続 107.1億】

共聴施設のデジタル化改修等の支援

- 辺地共聴施設のデジタル化の支援 【拡充 60.4億】
- 受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援 【拡充 57.1億】
- 集合住宅共聴施設のデジタル化の支援 【新規 19.2億】

その他送受信環境の整備等

- デジタル中継局の整備支援 【拡充 43.4億】
- デジタル混信対策 【継続 10.8億】
- デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進 【新規 18.8億】
- 新たな難視地区に対する受信側対策の支援 【新規 18.2億】
- 暫定的な衛星利用による難視聴対策 【継続 87.0億】
- アナログ停波後のチャンネル切替 【拡充 8.1億】
- その他(地方局経費・各種調査等) 【継続 2.3億】

＜計 約900億＞

(注1)各種調査の一部は一般財源。その他はすべて電波利用料財源。

(注2)電波利用料財源を充てる部分は、一部を除き、国庫債務負担行為を講じる。

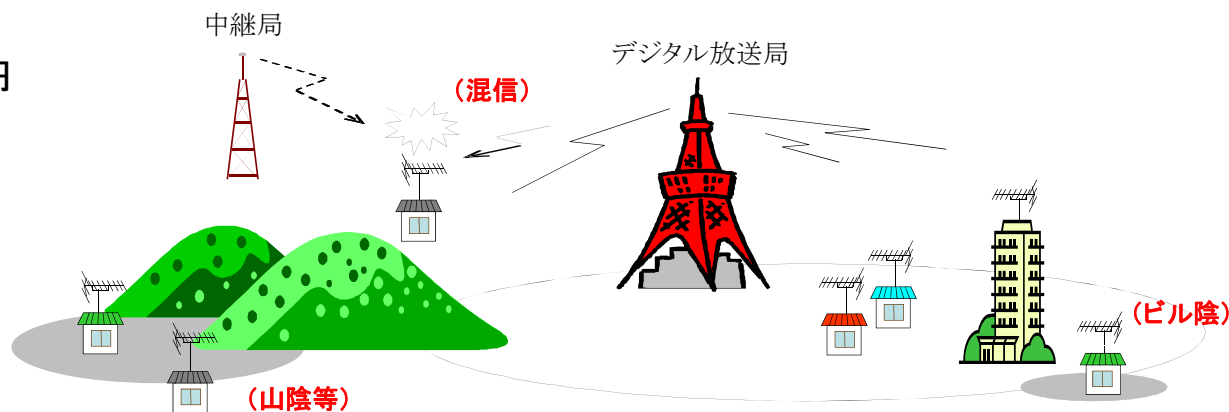
「デジサポ（テレビ受信者支援センター）」を全都道府県52か所に整備（※）し、地域の実情に応じた受信相談、現地調査・助言等の受信者支援をきめ細かく丁寧に行う。

（※ 北海道4か所、東京2か所、石川2か所の1都1道1県には複数の拠点を整備）

1 スキーム

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助対象 : 受信相談の拠点整備費及び運営費、受信相談に資する受信確認調査費等
- ③ 補助率 : 10/10

2 平成22年度所要額 110.6億円



地デジコールセンターの運営

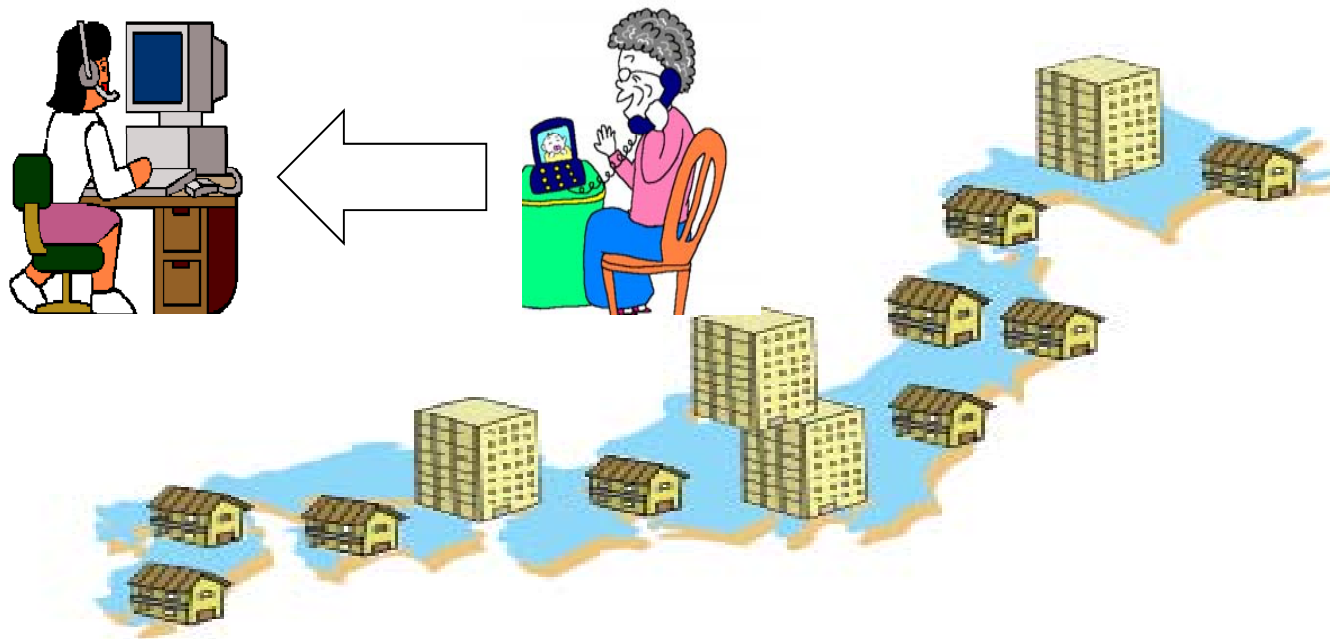
「総務省地上デジタルテレビジョン放送受信相談センター（地デジコールセンター）」を引き続き運営し、国民からの電話相談を受け付け、幅広い情報提供を実施。
平成22年度においては、アナログ放送終了が迫る中、相談件数の増加に備えた体制の強化や、地域の支援体制（デジサポ）との連携強化を図る。

1 スキーム

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助対象 : 地上デジタル放送に関する問い合わせへの情報提供
- ③ 補助率 : 10/10

2 平成22年度所要額 18.4億円

地デジコールセンターの設置・運営

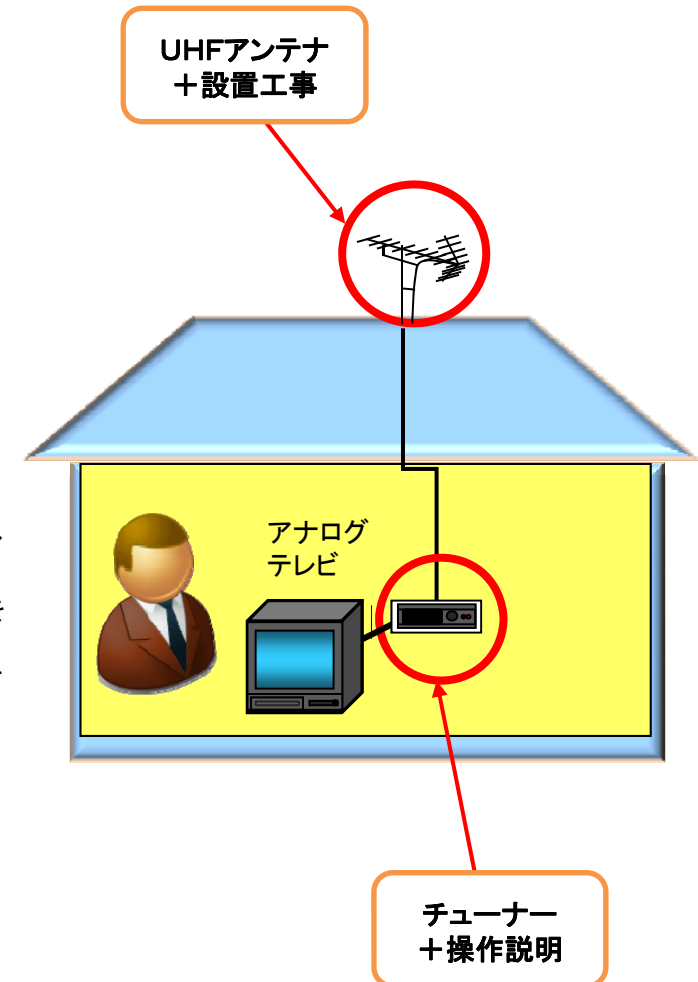


受信機器購入等の支援

地上アナログ放送から地上デジタル放送へ移行するに当たって、デジタル放送の受信機器については、視聴者の自己負担で購入することが前提であるが、地上デジタル放送が生活に必要な情報を提供していることにかんがみ、経済的に困窮度が高い世帯等に対して、各世帯のアナログテレビ一台で地上デジタル放送を視聴するために新たに必要な最低限度の機器の無償給付等を行う。

1 スキーム

- ① 実施主体 : 民間法人等
- ② 対象世帯 : 地上アナログ放送の受信設備を設置している者のうち、経済的困難その他の事由により地上デジタル放送の受信が困難な者
 ※具体的には、「NHK受信料全額免除世帯」(最大260万世帯)
 公的扶助受給世帯
 市町村民税非課税の障害者世帯
 社会福祉事業施設入所者
- ③ 補助対象 : 簡易なチューナーを無償給付等
 - ・チューナーの給付にあたっては、支援を行う全世帯へ訪問設置・操作説明を行う。
 - ・戸建住宅でアンテナ等の改修が必要不可欠な世帯については、室内アンテナを無償給付又はアンテナ等を無償改修
 - ・共同受信施設を利用している場合には、その改修経費のうち、支援を受ける各世帯が負担する金額に相当する額を給付
 - ・ケーブルテレビ利用の場合には、デジタル化に伴う改修費に相当する額を給付
- ④ 補助率 : 10/10

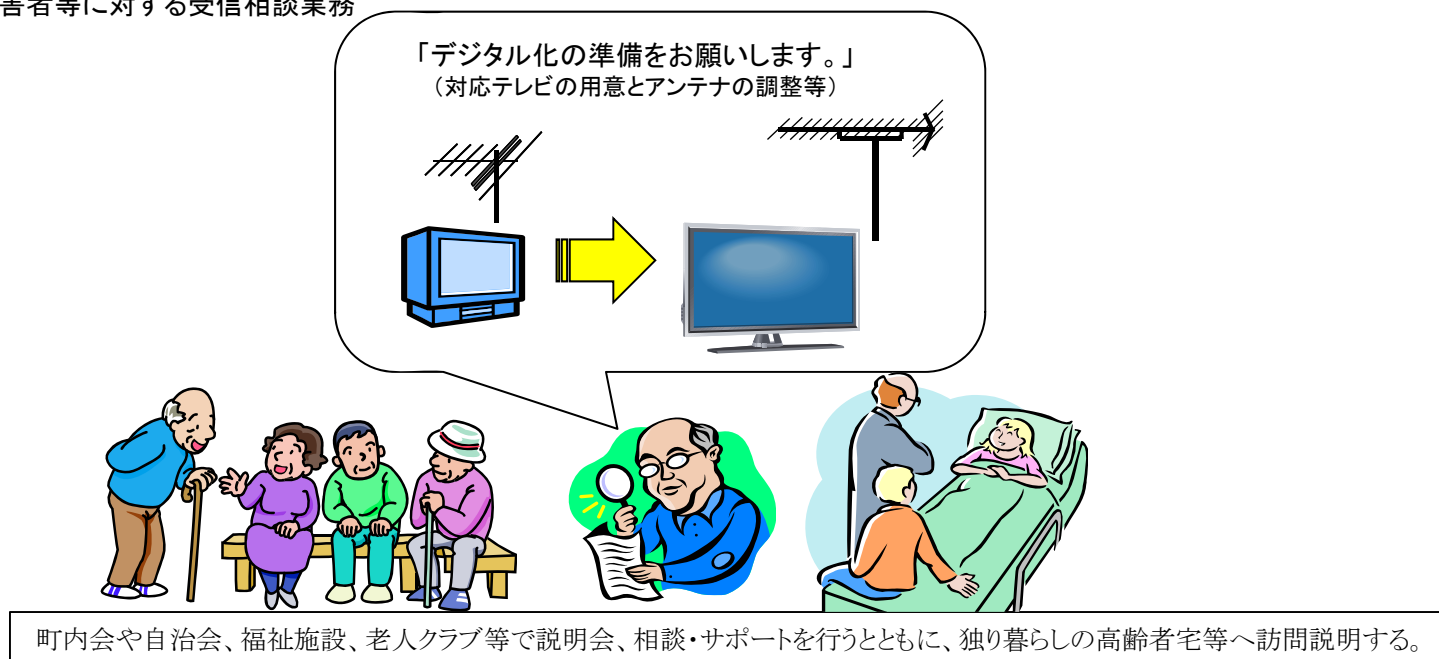


2 平成22年度所要額 337.7億円

地上放送の2011年のデジタル完全移行に当たって、受信機器等のデジタル化対応が遅れがちになると想定される高齢者や障害者に対して、その必要性や対応方法等についてきめ細やかに説明、働きかけを行うため、全国に整備される受信相談の拠点である「デジサポ（テレビ受信者支援センター）」において、高齢者等を対象に説明会、相談・サポート、訪問説明等を実施する。

1 スキーム

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助対象 : 高齢者・障害者等に対する受信相談業務
- ③ 補助率 : 10/10



2 平成22年度所要額 107.1億円

辺地共聴施設のデジタル化の支援

これまで山間部等においてデジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を改修又は新設する者に対して、国がその整備費用の一部を補助。これを継続するとともに、1 kmを超える伝送路整備及びケーブルテレビへの移行に対する支援を拡充。

1 補助スキーム

(1) 有線共聴施設及び無線共聴施設の場合

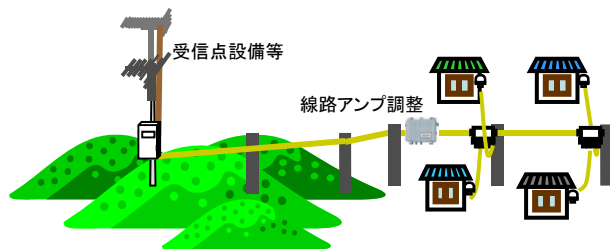
- ア 事業主体：市町村又は辺地共聴施設の設置者
- イ 対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域
- ウ 補助対象
 - ・ 有線共聴施設：受信点設備の移設費、改修費等
 - ・ 無線共聴施設：受信点設備、有線伝送路、送信設備等
- エ 補助率：既設共聴施設を改修する場合 → 1/2
 新たな難視地区において
 共聴施設を新設する場合 → 2/3
 (ただし、1 kmを超える伝送路整備は10/10：拡充)

(2) ケーブルテレビへの移行 【拡充】

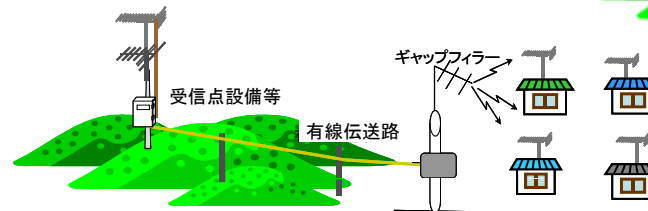
- ア 事業主体：辺地共聴施設の設置者
- イ 対象地域：山間部など中継局の放送エリアの外の地域
- ウ 補助対象：ケーブルテレビへ移行する場合の初期費用及び既設施設の撤去費用
- エ 補助率：1/2

2 平成22年度所要額 60.4億円

【有線共聴施設】



【無線共聴施設】



【ケーブルテレビへの移行】



受信障害対策共聴施設のデジタル化対応

全国に約5万施設、約606万世帯が利用している受信障害対策共聴施設については、原因者の特定が困難である等のため、デジタル化が進展していない状況。このため、施設のデジタル化改修等についての国による支援を継続し、施設の新設等に対する支援を拡充する。

1 スキーム

(1) 共聴施設のデジタル化支援

① 共聴施設の改修

ア) 事業主体：共聴施設の管理者
(民間法人等を経由して補助)

イ) 補助対象：受信点設備、幹線設備の改修費等

ウ) 補助率：1/2

② 共聴施設の新設 【拡充】

ア) 事業主体：共聴施設の管理者(民間法人等を経由して補助)

イ) 補助対象：受信点設備、幹線設備の設置費等

ウ) 補助率：2/3

③ ケーブルテレビへの移行 【拡充】

ア) 事業主体：共聴施設の管理者(※)
(民間法人等を経由して補助)

(※) 新設の代替の場合は、受信障害地域で組織される団体の代表者

イ) 補助対象：事業主体が有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要となる初期費用

(幹線工事費、引き込み工事費、宅内工事費、撤去費、契約料)

ウ) 補助率：1/2 (①、②のケースともに)

(2) 技術審査等

① 事業主体：民間法人等

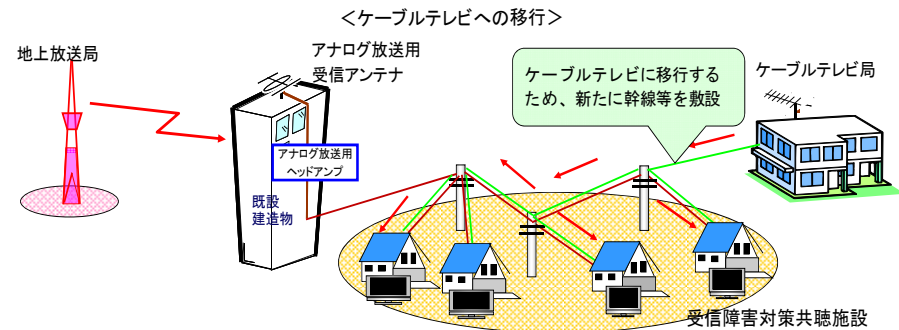
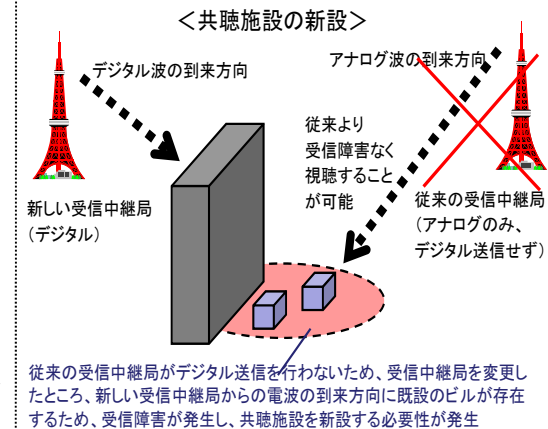
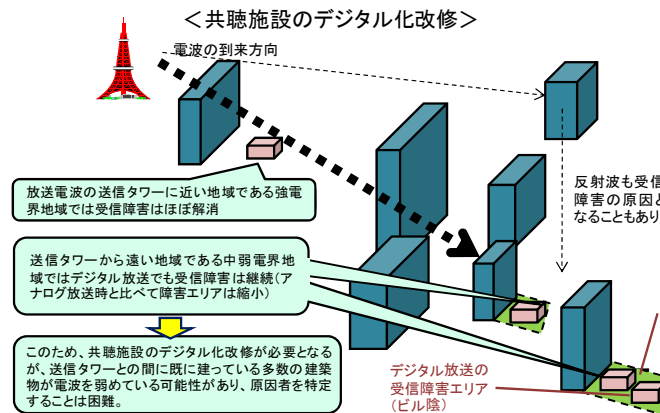
② 補助率：10/10

(3) 紛争相談窓口(仮称)の設置・運営 【拡充】

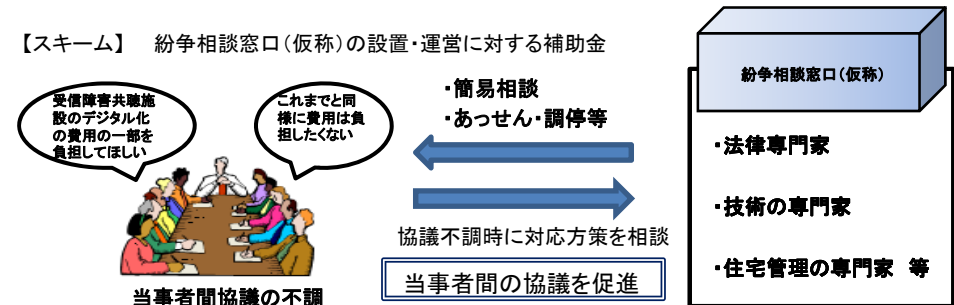
① 事業主体：民間法人等

② 補助率：10/10

2 平成22年度所要額 57.1億円



【スキーム】 紛争相談窓口(仮称)の設置・運営に対する補助金



集合住宅共聴施設のデジタル化の支援

全国の約200万棟、約1900万戸の集合住宅のデジタル化対応促進のため、デジタル化対応費用が著しく過重となる場合を対象に、施設のデジタル化改修及びケーブルテレビへの移行について国がその費用の一部を補助する。

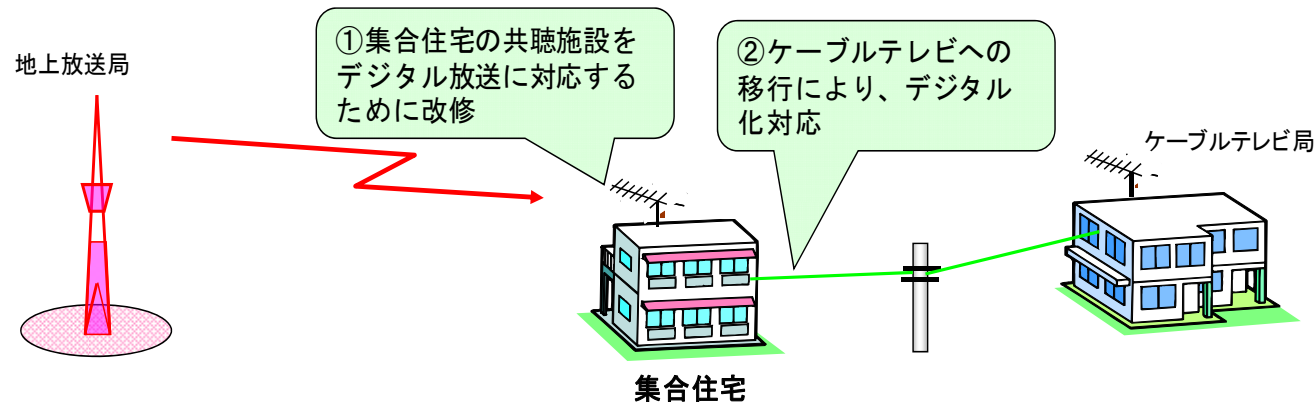
1 スキーム

(1) 集合住宅共聴施設のデジタル化支援【新規】

- ① 事業主体 : 共聴施設の管理者(民間法人等を経由して補助)
- ② 補助対象 :
(共聴施設の改修の場合)受信点設備、幹線設備の改修費等
(ケーブルテレビ移行の場合)有線テレビジョン放送事業者等との契約時に必要な初期費用
- ③ 補助率 : 1/2

(2) 技術審査等

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助率 : 10/10



2 平成22年度所要額 19.2億円

2011年7月のデジタル完全移行を確実なものとするため、デジタル中継局の整備に対する支援を実施。これを継続するとともに、新たな難視聴対策のためのデジタル中継局整備及びアナログ中継局未整備地区のデジタル中継局の新規整備等に支援を拡充

1 補助スキーム

- (1) デジタル中継局整備支援（放送事業者が自力建設困難）の場合
- ア 事業主体：一般社団法人等、都道府県、市町村又は放送事業者
 - イ 対象地域：条件不利地域
 - ウ 対象施設：中継局施設（局舎、鉄塔等）
 - エ 補助率 1/2

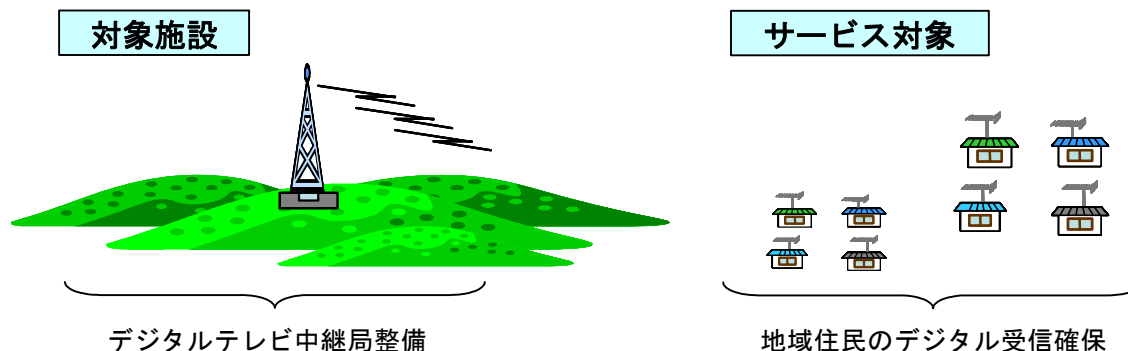
(3) 後発民放のデジタル新局等整備の場合【拡充】

- ア 事業主体：一般社団法人等、都道府県、市町村又は放送事業者
- イ 対象施設：中継局施設（局舎、鉄塔等）
- ウ 補助率 1/2

(2) 難視聴対策用デジタル中継局整備支援の場合【拡充】

- ① 難視聴対策用デジタル中継局整備（新設・改修）支援
- ア 事業主体：一般社団法人等、都道府県、市町村又は放送事業者
 - イ 対象施設：中継局施設（局舎、鉄塔等）
 - ウ 補助率 2/3
- ② 南・北大東地区におけるデジタル中継局整備支援
- ア 事業主体：沖縄県
 - イ 対象施設：中継局施設（局舎、鉄塔等）
 - ウ 補助率 2/3

2 平成22年度所要額 43.4億円



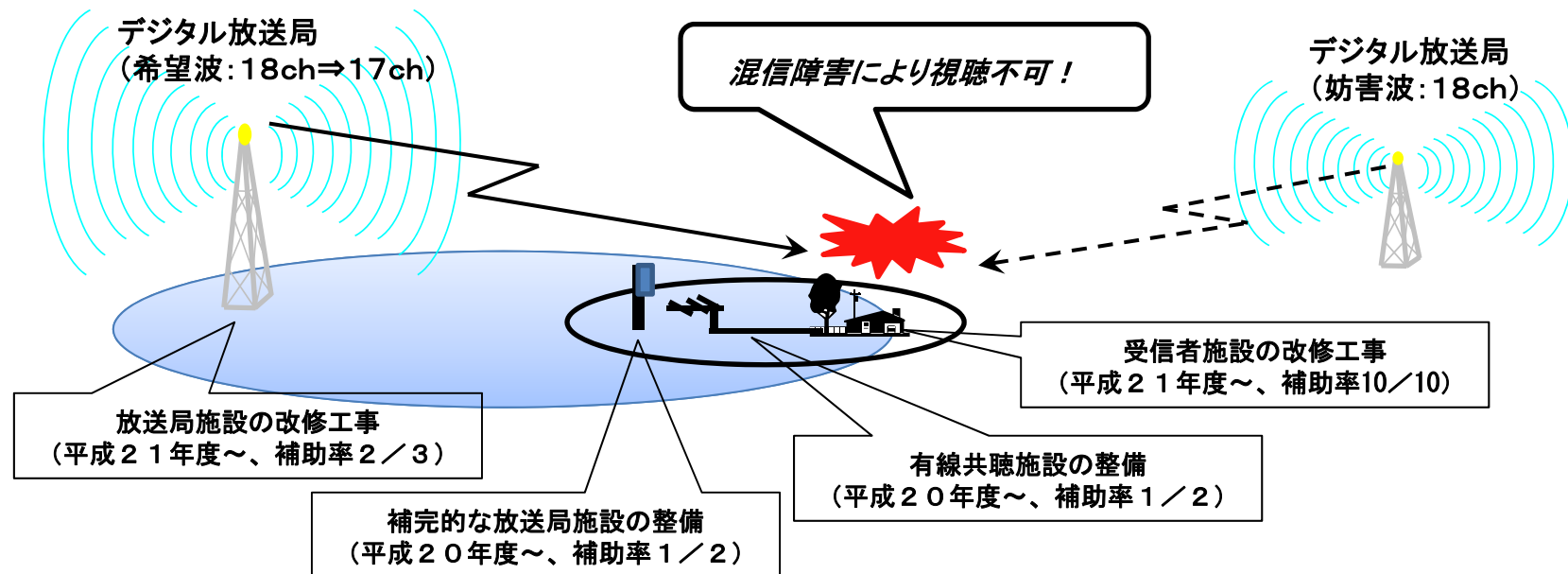
デジタル混信対策

放送とデジタル放送を同時に送信する「サイマル放送」期間の「周波数逼迫」状況に起因するデジタル混信（地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害の現象）の対策事業を行う者に対し、国がその費用の一部を補助する。

1 スキーム

- ① 事業主体： 民間法人等
- ② 対象地域： デジタル混信が発生している地域
- ③ 補助対象：
 - ア 補完的な放送局施設又は有線共聴施設の整備：補助率 1 / 2
 - イ 放送局施設の改修工事（チャンネル切替工事等）：補助率 2 / 3
 - ウ 受信者施設の改修工事（高性能アンテナ工事等）：補助率 10 / 10

2 平成 22 年度所要額 10.8 億円



デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進

共聴施設の巻き取りに際してデジアナ変換の導入が必要なケーブルテレビ事業者について、ヘッドエンド施設に対するデジアナ変換の導入に要する費用の一部について国が補助。

1. 補助スキーム

(1) デジアナ変換導入

- ① 事業主体 : デジアナ変換の導入を前提として巻取りを行う有線テレビジョン放送事業者(営利法人、第三セクター、市町村、公益法人等)
- ② 補助対象 : デジアナ変換装置、中継線、光送受信機 (設置・調整のための工事費を含む)
- ③ 補助率 : 2/3

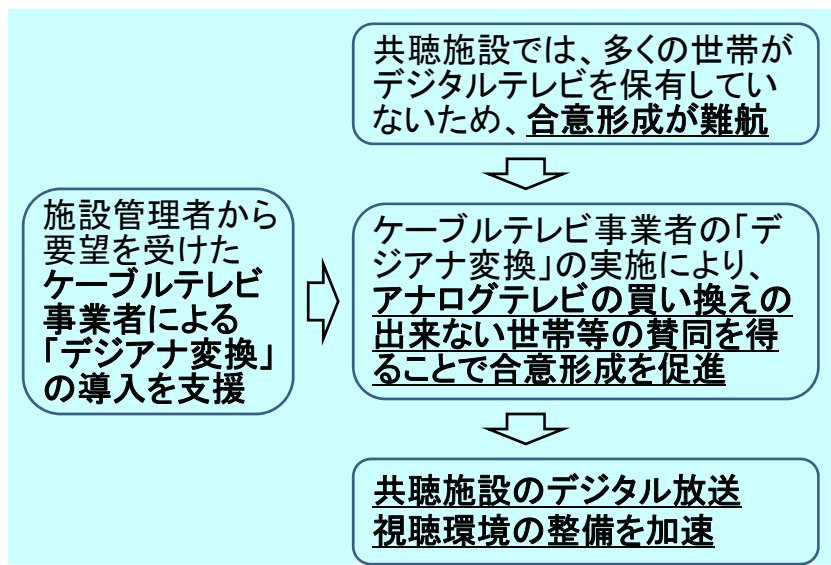
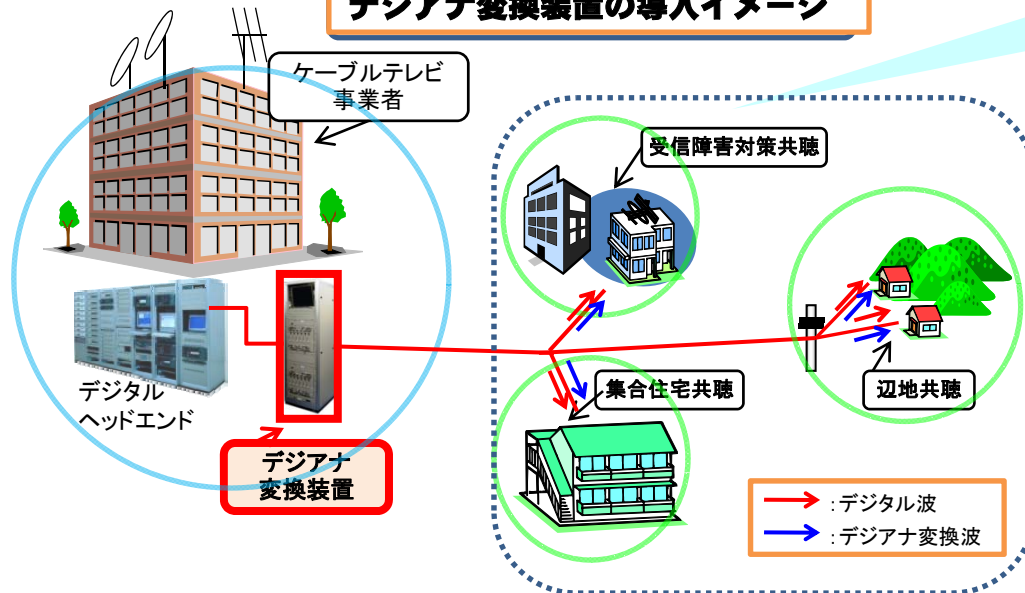
(2) 混信障害調査費

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助率 : 10/10

2. 平成22年度所要額 18.8億円

共聴施設では、加入者の過半数の賛成での組合としての合意形成が必要
→自らの意志決定だけでは受信環境を整備できない

デジアナ変換装置の導入イメージ



新たな難視地区に対する受信側対策の支援

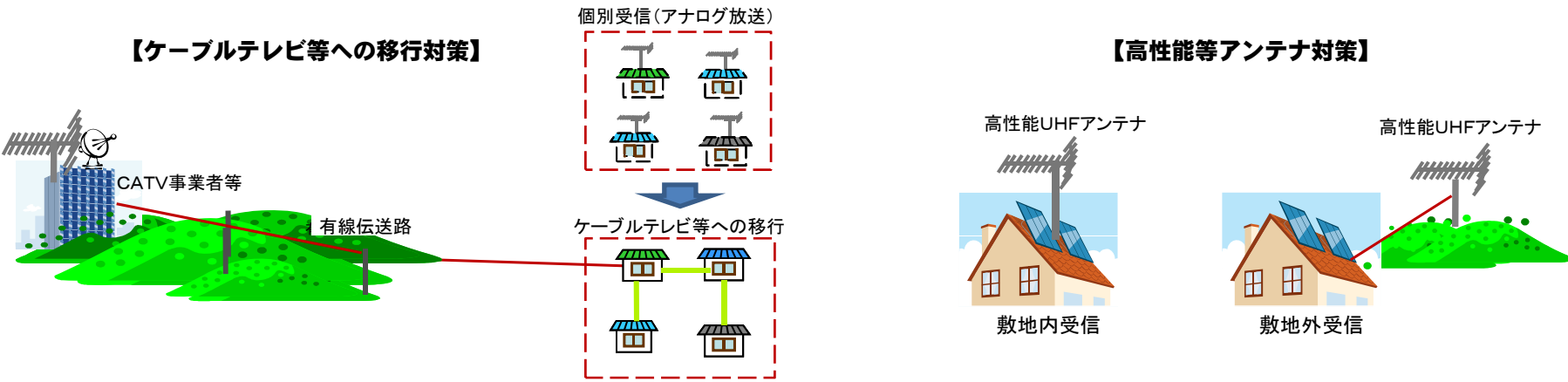
新たな難視地区に対し、その解消に向けた受信側対策（ケーブルテレビ等への移行対策、高性能等アンテナ対策）がアナログ放送終了期限までに遅れることのないよう、国は、受信側対策の一部を補助。

1 補助スキーム

- (1) ケーブルテレビ等への移行対策の場合
 - ア 事業主体
 - ・ケーブルテレビ等への移行を行う者
(民間法人等を経由して補助)
 - イ 対策対象
 - ・ケーブルテレビ等との契約料等
 - ウ 補助率
 - ・10/10
(事業費から3万5千円を除く、上限3万円)

- (2) 高性能等アンテナ対策の場合
 - ア 事業主体
 - ・高性能等アンテナ対策を行う者
(民間法人等を経由して補助)
 - イ 対策対象
 - ・高性能等アンテナ対策に必要な経費等
 - ウ 補助率
 - ・10/10(事業費から3万5千円を除く)
 { 敷地内設置の場合:上限6.5万円
 敷地外設置の場合:上限40万円 }

2 平成22年度所要額 18.2億円



暫定的な衛星利用による難視聴対策

2011年7月のアナログテレビ放送の終了に向けて、あらゆる努力を行ったとしても、地上系の放送を受信できなくなる視聴者が生じてしまうことがないように、地上系の放送基盤が整備されるまでの間、暫定的かつ緊急避難的に衛星を通じた地上デジタル放送の放送番組を再送信する者に対し、国が再送信に要する費用を補助するとともに、当該放送の受信に要する対策を実施する。

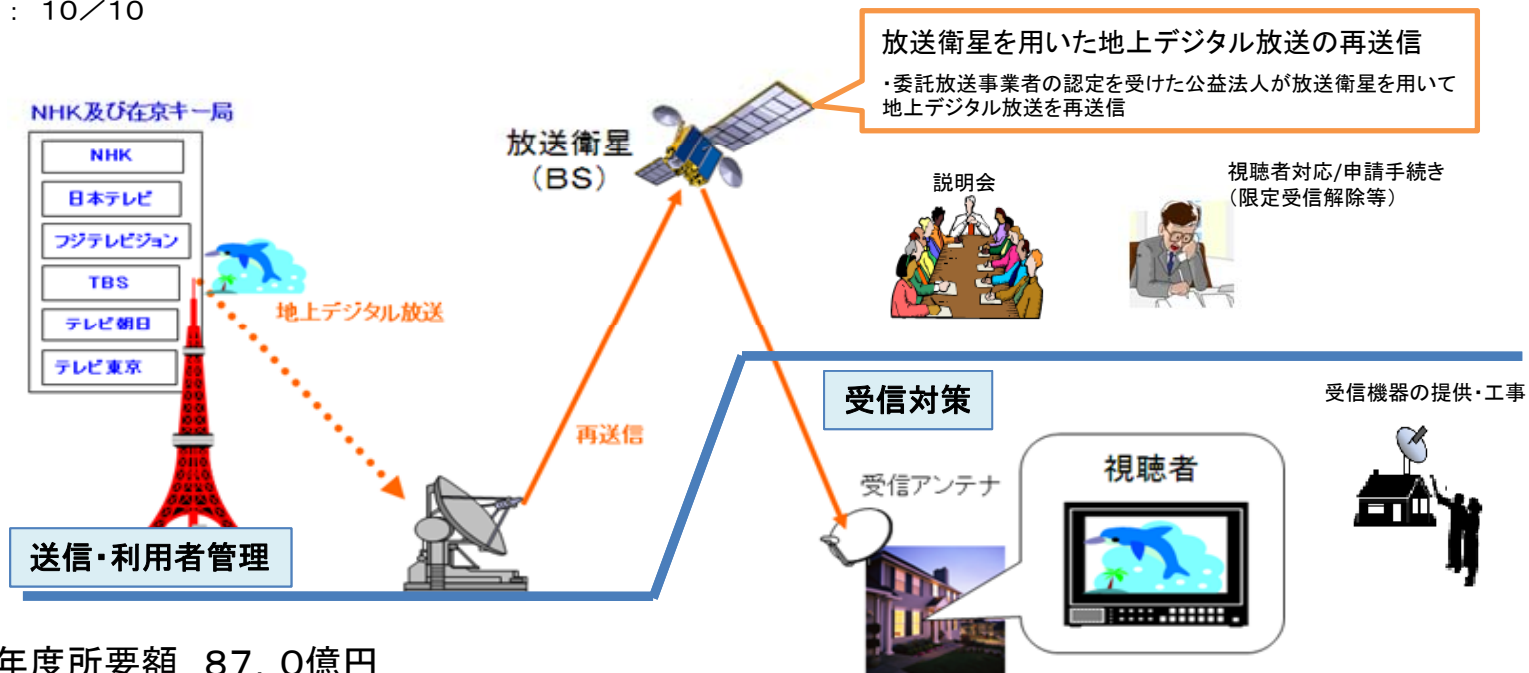
1 スキーム

(1) 送信・利用者管理事業

- ① 事業主体 : 民間法人等(放送衛星局を用いて地上デジタル放送の再送信を行うため、委託放送事業者の認定を受けた法人)
- ② 対象事業 : 放送衛星局を用いた地上デジタル放送の再送信(委託放送事業)及び当該放送の利用者管理に要する費用
- ③ 補助率 : 2/3

(2) 受信対策事業

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 対象世帯 : 暫定的な衛星利用による難視聴地域対策の対象世帯(既に衛星放送の受信可能な機器を備えている者等を除く。)に対する衛星放送受信機器(受信アンテナ等所要の受信システム機器及び工事を含む)の提供に要する費用。
- ③ 補助率 : 10/10



2 平成22年度所要額 87.0億円

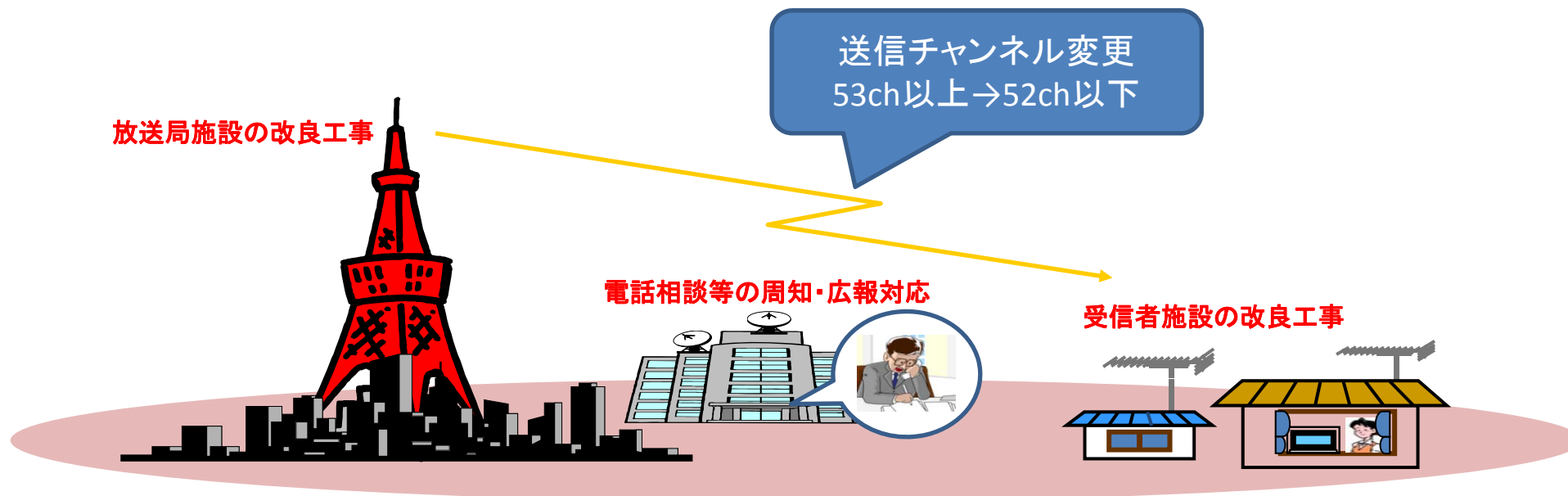
アナログ放送停波後のチャンネル切替

53ch以上のチャンネルを使用する地上デジタル放送の放送局であって、2011年7月以降にチャンネル切替を要するものについて、放送局のチャンネルの切替及びチャンネル切替に伴い必要となる受信者施設の改良等を行う者に対して国がその費用を補助する。

1 スキーム

- ① 事業主体 : 民間法人等
- ② 補助対象 :
 - ・放送局施設の改良工事 (拡充)
 - ・上記に係る技術審査 等
- ③ 補助率 : 10/10

2 平成22年度所要額 8.1億円



補助事業の執行に係る地域住民への説明会の開催等、地方総合通信局等において必要となる経費を措置する。また、地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査等所要の調査を実施する。

1 概要

（1）地方局経費

○ 補助金の円滑な執行のため、各総合通信局において、地方公共団体、放送事業者、共聴組合、住民等に説明等を行うための経費。

- ① 補助金事務に関する説明等
- ② 受信解説書等の作成・配送等
- ③ 説明等のための会場・機材の借上げ等
- ④ 説明等のための車両借上げ
- ⑤ 補助金事務に関する業務の補助

（2）各種調査等

① 地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査

全国で順次開局される地上デジタル放送の実放送環境下において、デジタル波特有の伝搬・受信状況及び通常では伝搬しない遠方からの放送波の到来状況等の異常伝搬に関する実地調査を行い、中継局の送信条件検討のための基礎資料整備に資する。

② 受信障害防止対策

デジタル放送受信障害の申告に迅速に対応するため、地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を地方総合通信局に配備し、かつ、障害発生状況が複雑な場合の原因究明のために受信障害状況の調査を実施するもの。

③ 地上デジタル放送関連会議の開催等

地上デジタル放送関連会議の開催、補助事業の執行に必要な経費を措置する。

2 平成22年度所要額 2.3億円